総合評価チャート図　（地域振興整備公団の経営内容の分析と評価）

国

地方都市開発整備・工業再配置・産炭地域振興政策

- 出資金 → 14億円(H8)
- 財投資金 特別会計 (NTT無利子貸付け) → 融資引受け
  - 借入金 393億円(H8)
  - 債券 233億円(H8)
  - ← 資金調達
- ← 返済・償還（元本 743億円(H8)　利息 224億円(H8)）
- 補給金 → 17億円(H8)
- 補助金 → 5億円(H8)

【事業主体】

地域振興整備公団

土地造成事業

資産5,892億円
(公団全体の８割以上)

（地方都市勘定：地方都市開発整備のための宅地造成・再開発
工業再配置勘定：工業再配置促進のための工業団地等造成
産炭地域勘定：産炭地域振興のための事業用団地造成）

（事業の現状）

土地譲渡実績（譲渡収入）

(指数)	S62～H3	H4～H8
地方都市勘定	100	95.7
工業再配置勘定	100	44.5
産炭地域勘定	100	31.0

土地に対する需要(民間企業の工業用地取得面積)

(指数)	S62~H3	H4~H8
	100	50.0

（工業用地に対する需要が減少）

譲渡実績低下の一方で投資は増加

投資額(土地の取得・造成に投入された事業費)

(指数)	S62～H3	H4～H8
地方都市勘定	100	162.0
工業再配置勘定	100	127.9
産炭地域勘定	100	129.2

投資財源の多くが債務性資金(産炭地域勘定を除く)

債務残高

(指数)	H2末	H8末
地方都市勘定	100	140.2
工業再配置勘定	100	97.6
産炭地域勘定	100	83.0

（工業再配置勘定及び産炭地域勘定は、償還額が新規借入額を上回ったため、残高減少）

主に債務残高の増加による債務回転期間長期化

債務残高の減少以上に譲渡実績が低下し、債務回転期間長期化

譲渡実績の低下と投資の増加による在庫増

在庫回転期間（土地資産額÷譲渡収入）

	S62	H2	H8
地方都市勘定	12.0年	3.5年	10.0年
工業再配置勘定	20.1年	1.4年	10.3年
産炭地域勘定	34.5年	1.9年	32.4年
公団全体	16.6年	2.3年	11.4年

（バブル期後投下資金の回転効率が悪化）

投資財源の多くが債務性資金であるため連動

債務回転期間（債務残高÷譲渡収入）

	S62	H2	H8
地方都市勘定	12.1年	3.6年	10.2年
工業再配置勘定	16.0年	1.4年	7.0年
産炭地域勘定	18.5年	1.4年	15.2年
公団全体	13.3年	2.1年	9.0年

（バブル期後債務の負担が相対的に加重）

土地資産の収益力低下、債務償還の長期化を通じ、財務内容に悪影響を及ぼす要因

・地方都市勘定及び工業再配置勘定については、各事業の需要動向を的確に把握して事業を展開することが必要
・産炭地域勘定については、企業ニーズに合わせた事業用団地の供給方法を検討するなど企業誘致に工夫を凝らし、造成が完了した土地の分譲促進に努めることが必要

国の産炭地域振興対策の円滑な完了に向け、平成13年度までに造成中の事業用団地を完成
（平11.８.５産炭審答申）

（実質的な損益等の推移）

実質的な損益
(準備金繰入－準備金戻入＋割賦利息収入－支払利息)

・平成２年度においては154億円の実質的利益
・その他の年度においてはプラスマイナス約30億円の範囲内を上下動

準備金残高
（土地の安定的供給のため、土地の譲渡差益相当額を繰入れ、譲渡差損が発生した場合は取崩し）

	S62末		H2末		H8末
公団全体	219億円	→	442億円	→	539億円
地方都市勘定	38億円	→	94億円	→	157億円
工業再配置勘定	46億円	→	221億円	→	283億円
産炭地域勘定	134億円	→	127億円	→	99億円

貸付事業

（事業の現状）

(H8末)

貸付残高	694億円
・延滞債権額（うち2年以上延滞）	67億円（49億円）
・元本及び利息の支払を猶予している債権額	19億円

利益剰余金 105億円(H8末)

引当金残高 16.5億円(H8末)
貸付残高の3%の範囲内

回収可能性に注意しつつ債権管理を進めていくことが必要

新規貸付事業は日本政策投資銀行に移管（平11．10）

地域公団は既貸付分に係る債権管理を継続